

## 第5回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020年4月14日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。  
10:00から12:00までの予定で、文部科学省15階特別会議室で行われた。  
今回はコロナウィルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。

今回の議題は以下の通りである。

1. 委員からの意見発表
2. 外部有識者・団体からのヒアリングについて
3. 自由討論
4. その他

今回はWEB会議方式で行われ、文科省の会議室には萩生田大臣と三島座長がいるだけで、他の委員はネットを経由して参加する会議となった。配信映像では会議室の様子が映されており、委員の映像は会議室内にプロジェクターで映し出されているもののほとんど識別することができなかった。岡委員の代わりに河野委員（長崎大学）が代理出席である旨が事務局より知らされたただけであったので、恐らく全員が参加していたものと思われる。

今回の議題1として、島田委員（筑波大学）、荒瀬委員（大谷大学）、齋木委員（公益財団法人日本ラグビーフットボール協会）、末富委員（日本大学）の4名が事前に提出した資料に基づき、それぞれ10分程度の意見発表を行い、2名が発表するごとに質疑応答が行われた。

主な発表内容と質疑応答は以下の通り。

- 島田委員：主に国語の記述式問題についての問題点が示された。思考力・判断力・表現力を測ろうとして導入されたものの、採点などを考慮して条件付記述式にしたことで作問のねらいが限定的となり、大きな目標にはせまり切れなかった。東北大学の調査によると、高校教員は国語の記述式問題について肯定的に受け止められていたが、さらなる具体的な情報の求めがあり、それに応じるための時間がなかった。スケジュールに無理があったのではないかと。また、採点システムについても、採点ミスが発生した時の対応・救済策が不明であったことがさらなる不安・不信につながった。共通テストの枠組みではやはり困難である。また記述式以外についても、国語の大問構成がこれまでのままでよいのか見直すべきである。
- 荒瀬委員：

高大システム改革会議の最終報告では、大学入試が小中高校教育に大きな影響を与えていることから、高校教育と大学教育を一体的に改革するとしたことが重要であった。新学習指導要領の改訂に合わせた 2025 年の入試がポイントになるはずであったが、2021 年の入試を目標にするというように早められたことで、時間の問題で十分に議論することができなかった「恨み」がある。共通テストは二次試験と組み合わせて用いる前提であったので、資格試験のような段階別成績表示でよいと考えていた。すべての高校生に意味のあるような教育改革として、できるだけ早くしかし十分に検討されたものを届けなければいけない。

● 質疑応答：

(末富委員) 時間の問題があったのに、なぜ止まれなかったのか？

→ (島田委員) いくつかの課題があったのに、時間の問題で次の会議へ先送りするだけになってしまったと考える。

→ (荒瀬委員) 高大接続特別部会、高大接続システム改革会議、検討準備グループと 3 つの会議にわたっていく中で、合教科の設問、複数日程の実施など、実施が困難だとしていろいろなものがなくなっていき、最後に残ったのが 2 つだった。共通テストは資格試験でいいと思っていたし、段階別評価の導入を望んでいたので、当時はその 2 つなら実施可能だと思っていた。今は実施できないことがわかり、十分に理解できていなかったことを反省している

(川嶋委員) 大学入試センターの役割はどうあるべきか？

→ (荒瀬委員) 英語 4 技能の評価も記述式の採点もセンターができればよかった。そのために人と金が注がれることが大事である。

→ (吉田委員) 荒瀬委員の意見に同調する。指導要領が改訂される 2024 年までは現状のセンター試験のままでやって、その間にセンターでできるのかどうか検討すればよかった。

(渡辺委員) 入試に力を持たせて、高校教育に影響を与えるやり方は健全ではない。

- 齋木委員：大学入試が多様化してきていることを踏まえた議論が必要である。高校生の学習の在り方は大学入試が一定の影響を与えている。強調しすぎるのはよくないが無視することはできない。これから議論していくべき 4 つの論点（共通テストの位置づけ、個別テストとの役割分担、公正・公平の担保、個性を活かした多様な選抜方法）を提案する。その議論のためには現状を示すさらに詳しいデータを提供してほしい。

- 末富委員：この会議で何を論じ、何を改善すべきなのかわからないまま進んでいるので、総論の柱建てが必要だと考え、整理して提案する。これまでの議論では遵守すべき原理原則（公共性）が後退し、エビデンスとなるデータの用い方が不十分なまま、達成すべき価値だけが肥大化してしまった。現在の教育制度は格差生成装置となっている。大学入試の「公共性」を原則として 6 つの柱についての検討・検証が必要であ

る。

● 質疑応答：

(小林委員) 記述式入試の現状に関するデータは、私立大学だけでなく国立大学も含めて考えるべきなので、文科省が主導で集めてほしい。

(両角委員) 各大学だけでなく、受験産業や高校生の現状など、エビデンスとして様々なデータを集めてから議論した方がよい。

(芝井委員) 課題が大きすぎてすぐに解答を導くのが難しいと感じた。大きな枠組みの共有と目の前の現実的な課題とをどんな風にマッチングするのか？

→ (末富委員) 大学入試がいかにあるべきか、これまでと同じことを繰り返さないためにどうすべきかということが「公共性」という言葉にこめた意味である。

(芝井委員) 定員割れをしている大学もある中で、推薦入学制度では学力テストなどの選抜をしていないケースが多くある。共通テストの改善だけでは解決できない。

(清水委員) 令和2年中という会議の時間制約の中でどこまでの課題にチャレンジすべきなのか？イギリス型のシステムの実効性はどこまでであるのか？

→ (末富委員) 原理・原則の在り方の確認をすべき。

次に、11:30 頃に文科大臣が退席した後、議題2では「外部有識者・団体からのヒアリング」について、資料5をもとに事務局より説明があった。次回の会議まで委員の発表が終わるため、次々回の会議からは幅広く意見を集めて参考にするため、3回程度に分けてヒアリングを行う案が示された。高校生や大学生も対象となる他、民間試験団体と受験産業の意見についてのみ事務局がヒアリングして結果を取りまとめるとした。

これについての質疑応答の概要は以下の通りである。

- 牧田委員：ヒアリングの対象者として、高校の先生方、社会人（大・中・小・零細企業）も加えてほしい。
- 末富委員：貧困層を含めて当事者の意見を聞くことは重要。その際に、プライバシーに配慮すべき。現場の教員（地方、中堅、若手）などにも聞いてほしい。オンラインを使って多様な若者の意見集約をすることも可能。
- 両角委員：現場の意見として、大学団体だけでなく個別の大学にも意見を聞いてもらいたい。対象として産業界が入っているが、入試をちゃんと理解しているのかわからないので注意が必要。
- 渡部委員：ヒアリングの方法として、対象者をどのように選ぶのか、本心を語ってもらえるのかなど難しさがある。専門的な研究者にまとめてもらうのも一つの方法である。今までに集められたデータや公表されているデータの検証も必要。
- 河野委員：地方に勤務する高校の先生、留学経験のある生徒なども対象者に入れてほ

しい。

- 小林委員：多様な高校生から誰を選ぶのが難しい。受験産業など民間業者の意見を聞くときに利益相反関係を排除する仕組みが必要ではないか。
- 萩原委員：民間団体・受験産業は事務局で取りまとめるとすると業者の選定が恣意的になる可能性があるので、委員がやる方がよい。
- 柴田委員：今回の改革の中に高校生のための学びの基礎診断があったが、その現状はどうなっているか知りたい。

ヒアリングに関する意見の他に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校が休校になっている現状について、子供たちの救済策など文科省への早急な対策を求める声が多く上がった。(吉田委員、萩原委員、末富委員)

議題3に予定されていた自由討論は、今回も時間がなくなってしまったとして、前回と同様に行われなかった。

最後に芝井委員（日本私立大学連盟）より提出された資料について簡単に説明があった。昨年の3月に提出された文書であり、大学の定員管理の厳格化と、それに伴う補助金事業への影響について見直しを求めるものである。

次回の第6回会議は4月23日(木)15:00~17:00に、今回と同様のWEB会議形式で開催される予定である。